

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	*2	1,814,550		987,134		612,521		
2 受取手形	*7	79,890		1,330		34,320		
3 売掛金		2,513,920		2,271,314		2,999,797		
4 たな卸資産		753,029		722,912		1,025,763		
5 その他		820,821		526,937		607,869		
貸倒引当金		△66,666		△115,252		△85,749		
流動資産合計		5,915,546	44.2	4,394,377	40.9	5,194,523	43.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	*1,2	3,324,802		2,618,276		2,914,183		
(2) 土地	*2	900,946		900,946		900,946		
(3) その他	*1	206,331		140,472		150,278		
有形固定資産合計		4,432,080		3,659,695		3,965,408		
2 無形固定資産		89,712		83,742		87,977		
3 投資その他の資産								
(1) 保証金	*2	2,006,573		1,904,087		2,025,794		
(2) その他	*2	966,215		774,429		853,827		
貸倒引当金		△27,305		△140,768		△169,842		
投資その他の資産合計		2,945,483		2,537,749		2,709,779		
固定資産合計		7,467,277	55.8	6,281,187	58.4	6,763,165	56.5	
III 繰延資産		6,694	0.0	78,502	0.7	11,043	0.1	
資産合計		13,389,518	100.0	10,754,067	100.0	11,968,732	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	*7	105,060		56,236		84,443		
2 買掛金		1,828,234		2,286,001		2,271,689		
3 短期借入金	*2	2,701,819		2,377,247		2,247,264		
4 1年内返済予定長期借入金	*2	1,853,349		1,083,786		1,352,004		
5 未払金	*2	1,824,089		1,561,222		1,590,635		
6 未払法人税等		20,239		25,061		27,637		
7 賞与引当金		14,184		13,683		14,540		
8 その他	*2,6	376,031		420,787		427,323		
流動負債合計		8,723,009	65.1	7,824,026	72.8	8,015,537	67.0	
II 固定負債								
1 社債	*2	457,500		302,500		380,000		
2 長期借入金	*2	3,850,870		1,740,734		2,388,346		
3 退職給付引当金		1,761		783		1,280		
4 その他	*2	615,026		636,241		803,106		
固定負債合計		4,925,157	36.8	2,680,258	24.9	3,572,732	29.8	
負債合計		13,648,166	101.9	10,504,285	97.7	11,588,270	96.8	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		374,520	2.8	1,491,070	13.9	1,251,820	10.5	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		398,018		1,514,568		1,275,318		
資本剰余金合計		398,018	2.9	1,514,568	14.1	1,275,318	10.7	
3 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		△1,025,070		△2,782,410		△2,139,617		
利益剰余金合計		△1,025,070	△7.6	△2,782,410	△25.9	△2,139,617	△17.9	
4 自己株式		△11,636	△0.0	△12,049	△0.1	△11,636	△0.1	
株主資本合計		△264,169	△1.9	211,177	2.0	375,884	3.2	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金		4,863	0.0	2,190	0.0	3,462	0.0	
2 繰延ヘッジ損益		656	0.0	△85	△0.0	1,114	0.0	
評価・換算差額等合計		5,520	0.0	2,104	0.0	4,577	0.0	
III 新株予約権		—	0.0	36,500	0.3	—	0.0	
純資産合計		△258,648	△1.9	249,782	2.3	380,461	3.2	
負債純資産合計		13,389,518	100.0	10,754,067	100.0	11,968,732	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		9,797,842	100.0	13,581,539	100.0	24,312,848	100.0
II 売上原価		8,251,725	84.2	9,806,362	72.2	18,496,783	76.1
売上総利益		1,546,116	15.8	3,775,177	27.8	5,816,065	23.9
III 販売費及び一般管理 費		1,922,206	19.6	4,233,644	31.1	6,530,721	26.8
営業損失(△)		△376,089	△3.8	△458,467	△3.3	△714,656	△2.9
IV 営業外収益	*1	144,588	1.4	53,153	0.3	201,747	0.8
V 営業外費用	*2	229,073	2.3	171,156	1.2	390,335	1.6
経常損失(△)		△460,574	△4.7	△576,469	△4.2	△903,244	△3.7
VI 特別利益	*3	21,209	0.2	207,992	1.5	26,125	0.1
VII 特別損失	*4,5	208,455	2.1	262,854	1.9	869,430	3.6
税引前中間(当 期)純損失(△)		△647,820	△6.6	△631,331	△4.6	△1,746,549	△7.2
法人税、住民税及 び事業税		1,143	0.0	11,461	0.1	16,961	0.1
中間(当期)純損失 (△)		△648,964	△6.6	△642,793	△4.7	△1,763,511	△7.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰 余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	364,520	204,070	204,070	—	△376,106	△376,106	△11,404	181,080	
中間会計期間中の変動額									
中間純損失					△648,964	△648,964		△648,964	
自己株式の取得							△232	△232	
合併による増加額	10,000	193,947	193,947					203,947	
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	10,000	193,947	193,947	—	△648,964	△648,964	△232	△445,249	
平成18年9月30日 残高 (千円)	374,520	398,018	398,018	—	△1,025,070	△1,025,070	△11,636	△264,169	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,525	—	5,525	186,605
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				△648,964
自己株式の取得				△232
合併による増加額				203,947
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	△661	656	△4	△4
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△661	656	△4	△445,254
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,863	656	5,520	△258,648

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,251,820	1,275,318	1,275,318	—	△2,139,617	△2,139,617	△11,636	375,884
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	239,250	239,250	239,250					478,500
中間純損失					△642,793	△642,793		△642,793
自己株式の取得							△413	△413
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	239,250	239,250	239,250	—	△642,793	△642,793	△413	△164,706
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,491,070	1,514,568	1,514,568	—	△2,782,410	△2,782,410	△12,049	211,177

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,462	1,114	4,577	—	380,461
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					478,500
中間純損失					△642,793
自己株式の取得					△413
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△1,272	△1,200	△2,472	36,500	34,027
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,272	△1,200	△2,472	36,500	△130,679
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,190	△85	2,104	36,500	249,782

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰 余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	364,520	204,070	204,070	—	△376,106	△376,106	△11,404	181,080	
事業年度中の変動額									
新株の発行	877,300	877,300	877,300					1,754,600	
当期純損失					△1,763,511	△1,763,511		△1,763,511	
自己株式の取得							△232	△232	
合併による増加額	10,000	193,947	193,947					203,947	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	887,300	1,071,247	1,071,247	—	△1,763,511	△1,763,511	△232	194,804	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,251,820	1,275,318	1,275,318	—	△2,139,617	△2,139,617	△11,636	375,884	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,525	—	5,525	186,605
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,754,600
当期純損失				△1,763,511
自己株式の取得				△232
合併による増加額				203,947
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）	△2,062	1,114	△947	△947
事業年度中の変動額合計 (千円)	△2,062	1,114	△947	193,856
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,462	1,114	4,577	380,461

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当社は、前事業年度末に2期連続して経常損失の状態でありシンジケートローン(平成18年9月30日現在残高1,260,000千円)の財務制限条項に抵触する事実が発生いたしました。また、当中間会計期間末においても、多額の経常損失となり、648,964千円の間純損失を計上した結果、債務超過の状態に陥りました。当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、株式会社オックスと平成18年8月1日の合併実現後、当社の組織の再構築、商品アイテムの見直し、管理部門の経費削減、借入金の削減等、早急な経常利益確保のための中期経営計画をスタートさせました。</p> <p>財務制限条項に抵触したことによる期限の利益喪失については、シンジケートローン金融機関から猶予(平成18年8月31日まで)の承諾通知書を頂いておりましたが、その後株式会社オックスとの合併により、合併後の経営計画書の作成及び合併に伴う監査手続に期間を要する事から、期限の利益喪失の猶予が平成18年12月15日まで延長されておりました。引き続き、貸付代理人との今後の財務戦略の再構築を含めた協議の結果、期限の利益喪失による猶予を平成19年3月31日まで再延長することで合意に達しました。</p> <p>なお、平成18年10月16日に株式会社加ト吉に対して1,748,000千円の第三者割当増資を行い、同社は当社の親会社となりました。同時に債務超過状態を解消しております。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、前事業年度末に2期連続して経常損失を計上しました。また、当中間会計期間末においても多額の経常損失となり、642,793千円の間純損失を計上しました。当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、「収益力の強化」と「財務体質の強化」に取り組んでおります。</p> <p>「収益力の強化」については、平成19年6月に「事業再編計画」を策定し、当該計画の達成に向け、①不採算店舗・事業の見直し②本部費と中間管理費のさらなる圧縮の実施③関係会社における独立採算を前提とした見直し④役員報酬の見直しを推し進めております。なお、当中間連結会計期間末までに実施した内容は、次のとおりであります。</p> <p>① 不採算店舗・事業の見直し 不採算店舗3店舗の退店及び5店舗の転貸を実施いたしました。</p> <p>② 本部費と中間管理費のさらなる圧縮 システム関連業務の統合を実施し、物流センターにおける食材アイテムの登録業務を本部に移管することにより、メニュー登録等システム関連業務の効率化を図り、人件費の圧縮を行いました。</p> <p>③ 関係会社における独立採算を前提とした見直し (ア) 関西村さま 不採算店舗1店舗の退店を実施いたしました。 (イ) オックス香港 不採算店舗1店舗の退店を実施いたしました。</p> <p>④ 役員報酬の見直し 平成19年4月より報酬の最大20%削減を実施いたしております。</p> <p>今後も、「事業再編計画」を基本とし、不採算店舗・事業の見直し(売却・分離・譲渡・転貸等)及び経費削減等を積極的に行い、経営体質を抜本的に改善することで、営業損失を吸収し、利益に寄与できる見込みであります。</p>	<p>当社は、当事業年度において903,244千円の大幅な経常損失及び1,763,511千円の当期純損失を計上し、2期連続の経常損失となりました。その結果、相当の資金調達が不可欠となっております。当該状況により、当社には企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>なお、平成18年3月31日より財務制限条項に抵触しておりましたシンジケートローン契約については、平成19年3月30日にすべての債務について返済を実施しております。</p> <p>財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、今後は営業利益率の改善を最優先課題とし、既存事業の営業力強化に取り組むと同時に不採算事業を見直し、事業再編を推進してまいります。これを確実に達成すべく「事業再編計画書」を策定いたしました。</p> <p>主な概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1)不採算店舗・事業の見直し着手 ①卸売事業の見直し 合併効果を最大限に発揮するため、昨年12月度より「ブランド開発部」を立ち上げ、外食店舗及びホテルのブランドを活用した商品の開発、販売を実施しております。その取り組みにより、ブランド訴求を効率化するだけでなく、粗利率の上昇を目指しております。</p> <p>②不採算店舗の撤退とそれによる効果 メニュー変更による原価率の削減や値引の縮小など様々な取り組みの結果、改善傾向にある店舗があるものの、継続的な赤字店舗に関しましては撤退を余儀なくされると考えております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>「財務体質の強化」については、当社は、安定的経営のベースとなる財務基盤を確保することを目的に、平成19年9月20日に第三者割当による新株予約権の発行（42,000千株、新株予約権42,000千円払込完了）を行いました。すでに、平成19年10月31日までに7,000千株の行使があり、株主資本が609,000千円（資本金304,500千円、資本準備金304,500千円）増加しております。本新株予約権の行使期間は平成20年3月19日までであり、当該行使期間中の本新株予約権（未行使残高35,000千株）の行使により、株主資本の増強及び資金調達を実現する予定であります。また、主要金融機関等からの資金調達については、「収益力の強化」及び「財務体質の強化」を達成することにより、長期安定資金を確保する予定であります。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>不採算店舗の退店、売却及び転貸等抜本的な改善を推し進めることで、営業損失を吸収し、利益に寄与できる見込みであります。</p> <p>また、同時に事業の集約も視野に入れ、コスト削減につなげるとともに、退店店舗の余剰人員を既存店舗にシフトさせることによる人手不足の解消及び採用費の圧縮等を実施してまいります。</p> <p>上記の取り組みにより事業をスリム化し、採算店舗の営業に集中することで、早期の収益改善が実現できるものと見込んでおります。</p> <p>③ホテル事業の見直し</p> <p>平成18年12月に完了したリニューアル工事に続き、チャペル等の改装工事が平成19年1月下旬まで及んでいたため、当事業年度におきましては、本格稼働出来る状態ではありませんでした。しかし、改装工事終了後におきましては、人員の体制構築等ソフト面での整備も進み、本格稼働できる状態でスタートしており、ブライダルフェア等のイベントを積極的に開催することで、収益力の強化を図っております。</p> <p>また、収益率の高いブライダル部門を強化し、より堅実な収益確保を行うためのアライアンスを検討してまいります。その取り組みにより、自社にないノウハウを蓄積し、ネットワークを最大限に活用することが可能となり、その結果、堂島ホテルにおける婚礼獲得件数の増加を見込んでおります。</p> <p>(2)本部費と中間管理費のさらなる圧縮の実施</p> <p>①システム関連業務の統合</p> <p>物流センターにおける食材アイテムの登録業務を本部に移管するとともにメニュー登録等システム関連業務の一元化を図ります。それにより人員を圧縮し、人件費の削減を見込んでおります。</p> <p>②間接費用削減に向けた組織再編の実施</p> <p>外食・ホテル事業における人材開発に関わる業務を総務課に統合する等、人員の異動、集約を行うことで業務の効率化を図り、間接費用の10%削減を目指してまいります。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(3)役員報酬の見直し</p> <p>平成19年4月17日の取締役会において、業績低迷の責任を取り、報酬を最大20%削減することが決議されており、既に4月度より実施しております。</p> <p>また、資金調達については、平成19年6月28日に約2億円の店舗売却を実施しております。さらに、株式会社モックとの業務資本提携に関する基本合意に基づき、早期の第三者割当増資の実現に向けて協議中であります。主要金融機関等からの長期安定資金も含め、15億円～25億円の資金調達を計画しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 a. 時価のあるもの 中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 a. 商品・未着商品 個別法による原価法 b. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 a. 時価のあるもの 同左 b. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 a. 商品・未着商品 同左 b. 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 a. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 a. 商品・未着商品 同左 b. 貯蔵品 同左</p>				
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7～44年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社の経営する「堂島ホテル」は、平成30年1月8日までの定期建物転貸借契約を締結しているため、耐用年数については、当該契約期間内としております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	建物	7～44年	その他	3～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる影響額は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間連計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて表示しております。 これによる影響額は、軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 同左</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>
建物	7～44年						
その他	3～20年						

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間 (5年)に基づいております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	(1) ————— (2) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり 定額法により償却しております。	(1) 株式交付費 3年間で均等償却しております。 (2) 社債発行費 同左	(1) 株式交付費 同左 (2) 社債発行費 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失 に備えるため、一般債権について は、貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別 に回収可能性を考慮し、回収不能 見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、将来の支給見込額のうち、当 中間会計期間の負担額を計上して おります。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当中間会計期間末の年金財政計算 における責任準備金により見込ま れる退職給付債務及び年金資産の 額に基づき、当中間会計期間末に おいて発生していると認められる 額を計上しております。なお、国 内連結子会社は、中小企業退職金 共済制度に加入しております。 また、合併した株式会社オックス は、従来より退職金制度を採用 しておりません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、将来の支給見込額のうち、当 期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備 えるため、当事業年度末の年金財 政計算における責任準備金により 見込まれる退職給付債務及び年金 資産の額に基づき、当事業年度末 において発生していると認められ る額を計上しております。なお、 合併した株式会社オックスは、従 来より退職金制度を採用しており ません。
5. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算 日の直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理して おります。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の 直物為替相場により円貨に換算し、 換算差額は損益として処理して おります。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。なお、為替予約取引について 振当処理の要件を充たしている場 合には振当処理を、金利スワップ 取引について特例処理の要件を充 たしている場合には特例処理を採 用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避すること及び借入金に係る金利の相場変動によるリスクを回避することを目的に行っております。原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内で為替予約取引を、借入金残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は△259,305千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部について、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>販売促進費の計上区分</p> <p>従来、外食店舗において販売促進効果を目的とする販売促進値引を販売費及び一般管理費の販売促進費として計上しておりましたが、当中間会計期間より売上高の控除項目として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、販売促進を目的とした割引券の発行が恒常化した結果、従来は一時的な販売促進の性格を持っていた当該販売促進費が、売上値引としての性格がより強くなってきたことにより、売上高を適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ202,099千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失への影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は379,347千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部について、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第10号)を適用しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>2. 荷造運賃の計上区分</p> <p>従来、外食各店舗への配送等に係る諸費用の仕入先への経費負担分については、営業外収益の「その他」(雑収入)として計上しておりましたが、当中間会計期間より販売費及び一般管理費の「荷造運賃」より控除する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、外食各店舗への配送等を当社が運送会社に一括して委託することにより、配送等の諸費用を削減するとともに、その費用を納品実績に応じて仕入先から回収していることから、「荷造運賃」の当社負担額を適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業損失が50,646千円減少しておりますが、経常損失及び税金等調整前中間純損失への影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました「保険積立金」(当中間会計期間末の残高は167,698千円)は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>賃貸料収入及び賃貸料原価は、従来営業外収益及び営業外費用にそれぞれ計上しておりましたが、平成18年6月28日開催の当社定時株主総会において、事業目的に「不動産の売買、仲介、賃貸および管理」を追加することの承認を受けており平成18年8月度より賃貸料収入を売上高に賃貸料原価を売上原価に計上することに変更しました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて売上高は61,971千円、売上原価は70,730千円それぞれ増加し、営業外収益及び営業外費用はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>これに伴い、賃貸資産については、当中間会計期間において、投資その他の資産の「その他」（賃貸資産）から有形固定資産の「建物」、「その他」（工具器具備品）及び無形固定資産（ソフトウェア等）並びに投資その他の資産の「その他」（長期前払費用）へ帳簿価額でそれぞれ251,936千円、4,754千円、974千円、548千円を振り替えております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>賃貸料収入及び賃貸料原価は、従来営業外収益及び営業外費用にそれぞれ計上しておりましたが、平成18年6月28日開催の当社定時株主総会において、事業目的に「不動産の売買、仲介、賃貸および管理」を追加することの承認を受けており平成18年8月度より賃貸料収入を売上高に、賃貸料原価を売上原価に計上することに変更しました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて売上高は236,801千円、売上原価は261,117千円それぞれ増加し、営業外収益及び営業外費用はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>これに伴い、当事業年度において、前事業年度に投資その他の資産の「賃貸資産」に掲記しておりました当該転貸資産は、有形固定資産の「建物」、「構築物」、「工具器具備品」及び無形固定資産の「ソフトウェア」、「その他」並びに投資その他の資産の「長期前払費用」へ帳簿価額でそれぞれ186,781千円、19,475千円、3,604千円、364千円、450千円、493千円を振り替えております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>* 1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 1,752,419千円</p> <p>* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 416,664千円</p> <p>建物 668,125千円</p> <p>土地 900,946千円</p> <p>保証金 719,909千円</p> <p>投資その他の資産 のその他(保険積立金) 142,814千円</p> <p>投資その他の資産 のその他(投資有価証券) 30,219千円</p> <hr/> <p>計 2,878,679千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,085,514千円</p> <p>長期借入金 (1年内の返済予定額を含む) 2,960,740千円</p> <p>社債 (1年内の償還予定額を含む) 612,500千円</p> <p>関税等の未払金に対する損害保険会社による保証 438,334千円</p> <p>未払金 23,237千円</p> <p>固定負債のその他 (長期割賦未払金) 69,104千円</p> <hr/> <p>計 6,189,430千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>㈱まだん 213,205千円</p> <p>㈱豆乃屋 70,932千円</p> <p>従業員(6名) 1,072千円</p>	<p>* 1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 1,833,676千円</p> <p>* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 222,217千円</p> <p>建物 643,240千円</p> <p>土地 900,946千円</p> <p>保証金 964,178千円</p> <p>投資その他の資産 のその他(保険積立金) 167,291千円</p> <p>投資その他の資産 のその他(投資有価証券) 17,966千円</p> <hr/> <p>計 2,915,840千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,459,852千円</p> <p>長期借入金 (1年内の返済予定額を含む) 1,690,795千円</p> <p>社債 (1年内の償還予定額を含む) 457,500千円</p> <p>関税等の未払金に対する損害保険会社による保証 302,950千円</p> <p>未払金 18,445千円</p> <p>長期割賦未払金 50,659千円</p> <hr/> <p>計 3,980,201千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>㈱まだん 150,529千円</p> <p>㈱豆乃屋 60,519千円</p> <p>従業員(3名) 522千円</p>	<p>* 1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 1,734,831千円</p> <p>* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 272,171千円</p> <p>建物 653,829千円</p> <p>土地 900,946千円</p> <p>保証金 752,438千円</p> <p>投資その他の資産 のその他(保険積立金) 142,814千円</p> <p>投資その他の資産 のその他(投資有価証券) 20,050千円</p> <hr/> <p>計 2,742,249千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,641,733千円</p> <p>長期借入金 (1年内の返済予定額を含む) 2,403,419千円</p> <p>社債 (1年内の償還予定額を含む) 535,000千円</p> <p>関税等の未払金に対する損害保険会社による保証 489,279千円</p> <p>未払金 18,445千円</p> <p>長期割賦未払金 61,418千円</p> <hr/> <p>計 5,149,295千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>㈱まだん 181,867千円</p> <p>㈱豆乃屋 60,519千円</p> <p>従業員(4名) 881千円</p>

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>(2) _____</p> <p>4 _____</p> <p>5 当社は長期安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、主力取引銀行4行との間で、分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,800,000千円</p> <p>借入実行残高 1,800,000千円</p> <p>差引額 ー千円</p> <p>なお、借入実行残高のうち、540,000千円については約定返済しており、当連結会計期間末における借入残高は1,260,000千円であります。</p> <p>*6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>*7 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 947千円</p> <p>支払手形 26,214千円</p>	<p>(2) _____</p> <p>4 受取手形割引高 3,795千円</p> <p>5 _____</p> <p>*6 消費税等の取扱い 同左</p> <p>*7 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 540千円</p> <p>支払手形 33,981千円</p>	<p>(2) 平成19年4月27日付で、当社は大阪南労働基準監督署から、労働基準法第37条に規定する時間外及び深夜労働に対する未払賃金がある旨等の是正勧告を受けております。なお、労働基準監督署からの未払賃金についての決定通知の時期及び金額は未確定であります。</p> <p>4 _____</p> <p>5 _____</p> <p>*6 消費税等の取扱い 同左</p> <p>*7 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 8,389千円</p> <p>支払手形 14,076千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,604千円 貸貸料 118,712千円</p> <p>* 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 71,957千円 貸貸料原価 143,586千円</p> <p>* 3 _____</p> <p>* 4 特別損失のうち主要なもの 子会社株式評価損 184,735千円</p> <p>* 5 _____</p>	<p>* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 10,253千円 受取手数料 31,529千円</p> <p>* 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 97,723千円 賃借料 36,617千円</p> <p>* 3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 126,035千円 受取補償金 50,000千円 受取違約金 20,847千円</p> <p>* 4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 200,168千円</p> <p>* 5 減損損失 当中間会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗・ ホテル資 産</td> <td>建物及び構築物、 工具器具備品、そ の他</td> <td>大阪市北区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、資産を営業単位（店舗・ホテル）ごとにグルーピングしております。</p> <p>その結果、店舗・ホテル資産について、収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該計上額を減損損失（200,168千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物200,168千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、ホテル資産については、正味売却可能価額により測定しており、その価額は売却見込額により算定しております。また、店舗資産については、将来の回収が見込めないため、全額を減損損失としております。</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 130,800千円 無形固定資産 4,710千円</p>	用途	種類	場所	店舗・ ホテル資 産	建物及び構築物、 工具器具備品、そ の他	大阪市北区	<p>* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 16,586千円 貸貸料 118,712千円 受取手数料 40,366千円</p> <p>* 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 197,811千円 貸貸料原価 143,586千円</p> <p>* 3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 23,875千円</p> <p>* 4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 418,412千円 子会社株式評価損 253,178千円 投資損失引当金繰入額 137,618千円</p> <p>* 5 減損損失 当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗資産</td> <td>建物及び構築物、 工具器具備品、そ の他</td> <td>大阪市北区 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、資産を営業単位（店舗）ごとにグルーピングしております。</p> <p>その結果、店舗資産について、収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該計上額を減損損失（418,412千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物323,949千円、工具器具備品40,843千円、その他53,620千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、店舗資産については、将来の回収が見込めないため、全額を減損損失としております。</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 232,402千円 無形固定資産 4,997千円</p>	用途	種類	場所	店舗資産	建物及び構築物、 工具器具備品、そ の他	大阪市北区 他
用途	種類	場所												
店舗・ ホテル資 産	建物及び構築物、 工具器具備品、そ の他	大阪市北区												
用途	種類	場所												
店舗資産	建物及び構築物、 工具器具備品、そ の他	大阪市北区 他												
<p>6 減価償却実施額 有形固定資産 76,757千円 無形固定資産 2,342千円</p>	<p>6 減価償却実施額 有形固定資産 130,800千円 無形固定資産 4,710千円</p>	<p>6 減価償却実施額 有形固定資産 232,402千円 無形固定資産 4,997千円</p>												

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	49	1	—	50
合計	49	1	—	50

(注) 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	50	2	—	52
合計	50	2	—	52

(注) 普通株式の自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	49	1	—	50
合計	49	1	—	50

(注) 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表(連結財務諸表)を作成しているため、1株当たり情報(1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額)につきましては、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>第三者割当による新株式発行</p> <p>平成18年9月29日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式発行について決議し、実行いたしました。</p> <p>上記に伴い、株式会社加ト吉は当社の親会社になりました。</p> <p>①募集株式数 9,500,000株</p> <p>②払込金額 1株につき 184円</p> <p>③払込金額の総額 1,748,000,000円</p> <p>④増加する資本金 874,000,000円</p> <p>⑤増加する資本準備 874,000,000円</p> <p>⑥申込期日 平成18年10月16日(月)</p> <p>⑦払込期日 平成18年10月16日(月)</p> <p>⑧新株券交付 平成18年10月16日(月)</p> <p>⑨割当先 株式会社加ト吉</p> <p>⑩株式の種類 普通株式</p> <p>⑪割当株式数 9,500,000株</p> <p>⑫新株式の継続所有等の取決めに關する事項</p> <p>当社は割当先に対し、割当新株式を発行日(平成18年10月16日)から2年間において、当該株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちにその内容を当社に書面により報告する旨の確約書を受領しております。</p> <p>⑬増資調達資金の使途 運転資金に充当</p>	<p>新株予約権の行使</p> <p>平成19年10月17日付の新株予約権の行使により、株式等が次のとおり増加いたしました。</p> <table border="0" data-bbox="635 443 986 584"> <tr> <td>株式数</td> <td>1,500,000株</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>65,250千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>65,250千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>130,500千円</td> </tr> </table> <p>これにより平成19年10月17日現在の発行済株式の総数は35,019,250株、資本金は1,556,320千円、資本準備金は1,579,818千円となっております。</p>	株式数	1,500,000株	資本金	65,250千円	資本準備金	65,250千円	計	130,500千円	<p>—————</p>
株式数	1,500,000株									
資本金	65,250千円									
資本準備金	65,250千円									
計	130,500千円									